



2023年4月6日

各位

会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 井阪 隆一  
(コード番号 3382 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員 丸山 好道  
(TEL. 03-6238-3000)

## 当社グループにおける金融事業再編に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社である株式会社セブン・フィナンシャルサービス(以下、「セブン・フィナンシャルサービス」という。)は、セブン・フィナンシャルサービスと当社の連結子会社である株式会社セブン銀行(以下、「セブン銀行」という。)の間で、セブン・フィナンシャルサービスが保有する株式会社セブン・カードサービス(以下、「セブン・カードサービス」という。)の株式の全てをセブン銀行に譲渡する取引(以下、「本事業再編」という。)に係る契約(以下、「本譲渡契約」という。)を締結することについて、本日開催の当社及びセブン・フィナンシャルサービスの取締役会にて決議し、また、セブン・フィナンシャルサービスとセブン銀行は、本日付けで本譲渡契約を締結いたしました。本事業再編を通じて、銀行業務を営むセブン銀行とノンバンク業務を営むセブン・カードサービスが一体となり当社グループの金融事業を成長させていくことを目指します。

### 記

#### 1. 本事業再編の目的

##### (1) 本事業再編の背景

当社グループの業績は、2021年7月1日に公表いたしました「中期経営計画 2021-2025」に沿った様々な取り組みが奏功し、本日公表いたしました2023年2月期本決算において営業収益・各段階利益ともに過去最高を計上するとともに、足元においても事業運営は引き続き好調に推移しております。

当社は、2023年3月9日に公表いたしました「中期経営計画のアップデートならびにグループ戦略再評価の結果に関するお知らせ」のとおり、グループ戦略再評価の結果を踏まえ、当社グループにおける経営方針として、既に実施している過去の総合小売業を目指す方針からの転換をさらに加速し、「食」の強みを軸とし国内外コンビニエンスストア事業(以下、「CVS 事業」という。)の成長戦略にフォーカスすることで、最適な経営資源配分を実行しながら、「食」を中心としたグローバルリテールグループに成長することを最重要課題として取り組んでいくことを決定いたしました。

この経営方針に沿った具体的なアクションプランとして、国内外 CVS 事業の成長戦略の加速とスーパーストア事

業の抜本的変革の断行、及びこのアクションプランの着実な遂行を支えるグループとしてのキャピタル・リアロケーションプランの策定と、これらの進捗をモニタリングし、最適なグループ事業構造・戦略的選択肢の継続的な検討を行う体制を構築してまいります。

そのうち、グループとしてのキャピタル・リアロケーションプランにつきましては、CVS 事業を中心としたグループ事業成長を通じた営業キャッシュフローの増大を図りつつ、事業ポートフォリオの見直しを通じた重点構造改革分野における抜本的な変革、ベストオーナーの検討を進め、資本回収にも努めることとしています。

(2) 本事業再編の目的

当社が「食」を中心としたグローバルリテールグループに成長していくための最適な経営資源配分を検討した結果、当社グループの金融事業についてはセブン銀行に集約し、その成長を加速させていくことが望ましいと判断いたしました。

その方針の元、今般、セブン・カードサービスにおいて行ってきたクレジットカード事業及び、電子マネー事業をセブン銀行傘下に集約することといたしました。両社が一体となって事業運営を行うことで、個人のお客様が求める複数の決済手段、運用・調達手段を、一体化された推進体制の下にラインナップできることとなり、これまで以上にスピーディーに、金融サービスに対するお客様のご期待に応えることができるようになります。今後は、両社がこれまで培ってきたノウハウ・専門性等を統合、拡充させつつ、各種金融サービスをお客様視点で再整理し、グループ共通の会員基盤である 7iD を活用して新しい金融サービスを提供することで、当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本事業再編実施後も、当社グループにおける金融事業の成長と最適な経営資源配分の両立を追求するため、継続的に最適なグループ事業構造を検討してまいります。

2. 本事業再編の概要

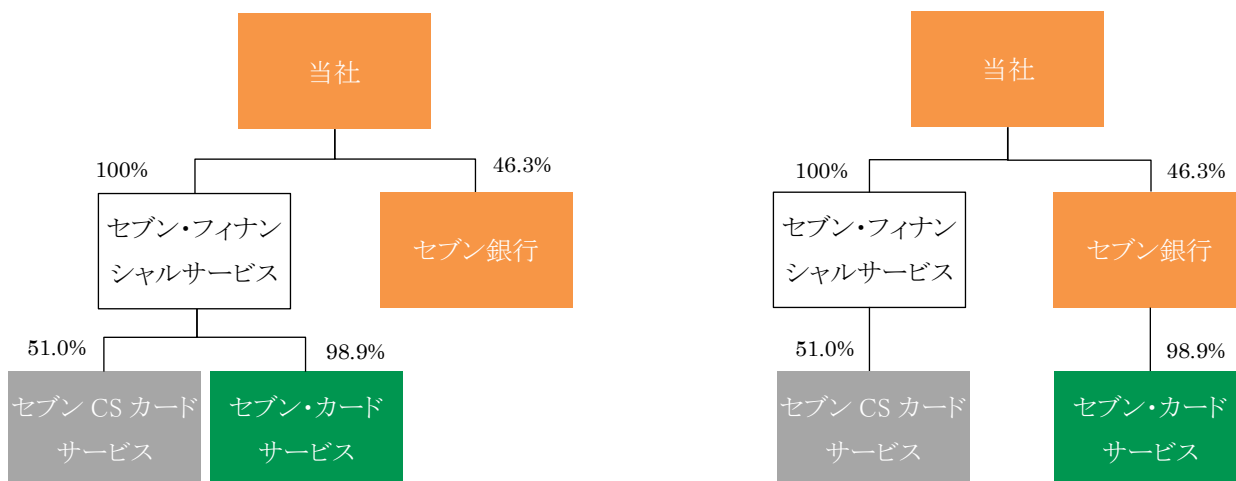
セブン・フィナンシャルサービスが保有するセブン・カードサービスの株式の全て(セブン・カードサービスの発行済株式総数に対する割合 98.9%)をセブン銀行に譲渡いたします。

<ご参考:本事業再編の概要図>

■ 本件譲渡対象範囲

【本事業再編実施前】

【本事業再編実施後】



(注1) 本事業再編の概要図に記載の議決権所有割合は各社の発行済株式数から自己株式を控除した株式数に基づき算出しております(セブン銀行の議決権所有割合に関しては、2022年12月31日時点)。

(注2) 株式会社セブン CS カードサービスにつきましては、2022年11月11日に公表いたしました「当社子会社の株式譲渡及びそれに伴う子会社異動のお知らせ」の状況に応じて、最適なグループ構造を検討いたします。

### 3. 各社の概要

孫会社(セブン・カードサービス)の概要(特記しているものを除き、2023年4月6日現在)

(1) 名 称	株式会社セブン・カードサービス		
(2) 所 在 地	東京都千代田区二番町4番地5		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水落 辰也		
(4) 設 立 年 月 日	2001年10月31日		
(5) 事 業 内 容	クレジットカード事業、電子マネー事業		
(6) 資 本 金	75億円(2023年2月28日時点)		
(7) 株 主 構 成	セブン・フィナンシャルサービス 98.9%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は当該会社株式を間接的に98.9%保有する親会社に該当します。	
	人 的 関 係	当社及びセブン・フィナンシャルサービスの役員及び従業員計6名が、当該会社の役員を兼任しております。また、当該会社の役員及び従業員計7名が、当社グループの役員を兼任しております。	
	取 引 関 係	当社グループと当該会社の間で、経営指導契約の締結及び資金貸借等の取引関係があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決 算 期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
純 資 産	49,599百万円	52,232百万円	52,716百万円
総 資 産	203,096百万円	202,425百万円	251,940百万円
1株当たり純資産	56,362円54銭	59,355円66銭	59,905円42銭
営 業 収 益	45,912百万円	43,176百万円	34,514百万円
営 業 利 益	5,847百万円	2,593百万円	2,614百万円
経 常 利 益	7,202百万円	3,944百万円	3,466百万円
当 期 純 利 益	4,860百万円	2,633百万円	2,204百万円
1株当たり当期純利益	5,523円44銭	2,993円11銭	2,505円02銭
1株当たり配当金	—	—	—

(注)2023年2月期の経営成績及び財政状況に記載の数値は、監査法人による監査を受けたものではありません。

譲受会社(セブン銀行)の概要(特記しているものを除き、2022年12月31日現在)

(1) 名 称	株式会社セブン銀行	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松橋 正明	
(4) 設 立	2001年4月10日	
(5) 事 業 内 容	ATMプラットフォーム事業、決済口座事業、海外事業	
(6) 資 本 金	30,724百万円	
(7) 純 資 産	253,520百万円(注)	
(8) 総 資 産	1,410,003百万円(注)	
(9) 株 主 構 成 (2022年9月30日現在)	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	38.5%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.1%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.4%
	株式会社イトーヨーカ堂	4.0%
	株式会社ヨークベニマル	3.8%
	株式会社三井住友銀行	1.3%
	第一生命保険株式会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.3%
	BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATIONGLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.0%
株式会社三菱UFJ銀行	0.8%	

	株式会社野村総合研究所	0.8%
	日本電気株式会社	0.8%
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社株式を間接的に 46.3%保有する親会社に該当します。
	人的関係	当社の代表取締役副社長が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社グループと当該会社の間で、ATM 提携関係があり、また、預金取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(注)連結財政状況を表示しております。

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	870,000 株(議決権所有割合:98.9% [間接所有:98.9%])
(2) 譲渡株式数	870,000 株(議決権所有割合:98.9% [間接所有:98.9%])
(3) 譲渡価額	約 320 億円
(4) 譲渡後の所有株式数	0 株(議決権所有割合:0.0% [間接所有:98.9%])

(注)議決権所有割合はセブン・フィナンシャルサービスによる直接所有分の議決権割合を表示しており、当社及び当社子会社等による所有分を間接所有として括弧内に表示しております。

#### 5. 日程

本譲渡契約締結日	2023年4月6日
本事業再編実行日	2023年7月1日(予定)

#### 6. 今後の見通し

本事業再編が当社の 2024 年 2 月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上